
手工・技術教科書

はじめに

現在中学校にある技術・家庭科は、中学校教育にのみ存在する変則的な教科である。歴史的にも戦後の1958（昭和33）年になって「職業・家庭科」にかわって「技術・家庭科」が成立したもので、教科としては非常に新しいものであるが、その前身としての教科は明治の初めから「農業」「工業」「商業」「水産」あるいは「手工」という名称で存在していた。

このような技術系教科は、戦後「技術・家庭科」が成立するまでは、専門教育あるいは職業教育であったり、普通一般教育と位置づけられたり、内容的には複雑で曖昧な面を持ち続けた。戦後の「職業・家庭科」、「技術・家庭科」が成立するまで、その前身としての「手工科」の変遷をみていきたい。

1 1947（昭22）年以前の「手工」・「工作」科教科書

1886（明治19）年の「小学校令」で、高等小学校の加設科目として「工業」に変わって「手工」が普通教育の教科目として初めて設けられた。この時の「手工科」の位置づけは「農業」「商業」と同じで、「普通教育としての技術教育」と「勤労の習慣」教育との妥協的なものであった。（宮崎擴道「創始期手工教育の教育方法について」『日本産業教育学会誌』30—（2）1988年）

全国的に、最も盛んにこの「手工」教育を推進したのは、石川県であった。1887（明治20）年当時、石川県尋常師範学校訓導一戸清方は「手工科」は、職工学校のような極端に陥ってはならないが、「其地ノ工業改良ノ下地ヲ組立ルハ小学校ヨリスルヲ順トスヘシ」と工業の基礎としての「手工」を考えていた。

1887（明治20）年に瓜生寅^{うりゅうとら}は、わが国最初の小学校の手工教科書『小学校用手工篇』（図1）を著わした。それは、第三冊に見られるように陶工、石工、織工、製糸工、染工、仕立屋、塗工、彫物師など、手の熟練を職とする職人に必要な技能の教育であった。石川県での「手工科」は、1888～89（明治21～22）年に実験的に授業が展開された。その結果は「実ニ当初ノ計画ノ大ニ不当ナルヲ発見セリ」、「其成績ハ十分ナラサリシ」というもので、授業実践の難しさが指

摘された。

1890（明治23）年には、尋常小学校に「手工」が加設科目となった。だが、次年には尋常小学校、高等小学校ともに随意科目としてよいとするなど混乱して、1892（明治25）年ごろにはほとんど実施されなくなっていった。

しかし、1900（明治33）年の「小学校令」の改正で、「手工」を図画・唱歌と同様に扱う普通教科としての性格を強めて、尋常小学校で実施するようになっていった。尋常小学校で「手工」は加設科目となった。「小学校令施行規則」が改正されて、第12条に「手工の要旨」が掲げられた。「簡易な物品を製作する能力を得させ、勤労を好む習慣を養うこととし、紙、糸、粘土、^{むぎわら}麦稈、木、竹、金属等、その土地に適切な材料を用いて簡易な細工を授ける」として、用具の使い方、材料の品類、性質などを教示するように指示している。

以後1894～95年の日清戦争、1904～05年の日露戦争を経て、日露戦争後の実業振興や1907（明治40）年の義務教育年限6年制とあいまって、「手工科」を加設する学校が急速に増加していった。

1904（明治37）年に『小学校教師用手工教科書』甲・乙・丙・丁 文部省（図2）では、豆細工から竹細工、木工、金工、鑄型細工まで含む広範囲の内容が配列された。これは「ヘルバルト学派」を参考にしたもので、「モト本科ハ技能科ニ属シ 既得ノ觀念ヲ製作上ニ発表セシムルヲ以テ旨トナスガ故ニ 概ネ左ニ準拠シテ三段ニ行フヲ可トス」とした。1 準備（教師示範）、2 実習（児童工作）、3 成績の処理（評価）の3段階を示し、「手工教授は眼及び手指を錬磨し簡易なる物品を正確に製作する技能を得しめ、（中略）日用普通の知識を授け」と普通教育としての位置づけをしていた（原 正敏「わが国の技術教育と教育方法（2）」『技術教育研究』13 1978年）。

ところが大正時代になると、再び「手工科」の実施は減少していく。それは1911（明治44）年の「小学校令」の改正で、「手工」が「農業」や「商業」と同様に、「実業」教科として扱わ



図1 『小学校用手工篇』1887（明治20）年

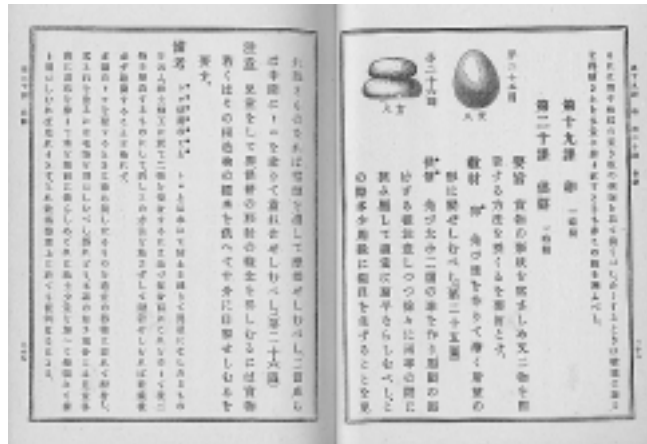


図2 『小学校教師用手工教科書』1904（明治37）年

れたためであるとされた（細谷俊夫『技術教育概論』東京大学出版会 1978年）。

この改正では、高等小学校の目的である「普通教育ヲ施シ国民道徳ヲ涵養スルト共ニ生活ニ必須ナル知識技能ヲ授ケ」「卒業後各種ノ事業ニ従事スルニ一層適切ナル性格ヲ得シムル」と職業教育的側面をも重視した文部省訓令を出している。

このような状況の中、東京高等師範学校おかやまひできちの岡山秀吉は、アメリカ留学の経験から動力機械の利用を「手工」に取り入れるよう唱えた。「正統派」の工作教育が主張される一方で、児童の創作力を重視した芸術的表現活動を「手工」の力点とする石野らの方向が、以後の「手工」の性格に大きな影響を与えた。岡山秀吉は『師範教育手工教科書』1908（明治41）年を著作している。

1926（大正15）年の「小学校令」の改正で、高等小学校の実業科目に新しく「工業」が加わり、「手工」と共に必須教科になったことで「手工」は普通教科としての位置が確立した事になった。

実業教科である「工業」も、基本的には職業教育のための教科ではなく、一般教育としての位置づけを持つ、工業学校の専門教科とは明確に区別された「職業予備教育」であったのは当然である。そして内容は木工、竹工、金工、塗工、染織などであり、「手工」との違いは本質的にはなかった。

この期の師範学校の教科書として、『師範学校手工教科書 前編』が上原六四郎うえはらろくしろう他によって編纂されており、石谷辰治郎『小学新手工』などの教科書が出版されている。

1941（昭和16）年「国民学校令」の公布により、「手工」は国民学校初等科より必須の科目となり、「芸能科工作」と改称された。この処置により、「手工」の持っていた普通教科的性格と実業科的性格の分化が行なわれた。しかしながら、手工教育と工業教育の区別はやはり曖昧であった。

「国民学校令」では「物品ノ製作ニ関スル普通ノ知識技能ヲ得シメ機械ノ取扱ニ関スル常識ヲ養ヒ工夫考案ノカラ培フモノ」とされ、機械器具の操作・分解・組み立て・修理などについて指導する内容が盛りこまれた。「芸能科工作」となったとはいえ、これまでのどの時代の「手工」に比べても技術教育的性格が著しく濃厚なものであった。文部省『師範工作』は、師範学校教科書として1943（昭和18）年に刊行されている。

2 戦後の技術科

第2次世界大戦後、新制中学校の発足した1947（昭和22）年に、「職業科」が必須教科として設置された。義務教育における一般教育としての技術教育から、高等学校の職業教育への橋渡しをする意味を持つことになる。「職業科」は社会科と共に、新制中学校教育の新しさを代表する重要な教科といわれた。しかし、その内容は農業・工業・商業・水産・家庭の5科目から成り立っており、そこから一ないし数科目を学習するとしたものであった。教科の構成その

ものは戦前の「実業科」と全く同じであり、地域社会の実情や個々の生徒の要求にも適合しないものであった。「芸能科工作」は、戦後になってから図画工作科の中に吸収された。

1949（昭和24）年には文部省通達によって、「職業科」は「職業科および家庭科」と改称された。「全生徒に社会に必要な各種の職業について基礎的な知識・技能の啓発を主眼とする」職業科は、家庭科とは違った独自の目標をもつものとされたが、1951（昭和26）年の学習指導要領改訂で学習内容を「実生活に役立つ仕事」を中心にした単一教科「職業・家庭科」とされた。この期の教科書に『中学職業・家庭 都市生活』1・2・3 1955（昭和30）年がある。

この頃、^{みやはらせいいち}宮原誠一らの「生産主義教育論」は教育界の大きな主張となり、彼の編集による『模範中学職業 農村生活を中心として』1954（昭和29）年や『私たちの仕事—農村生活を中心として』1・2 1956（昭和28）年などの教科書が出された。教授内容は、地域社会の必要と学校や生徒の事情によって、第1～4類から選択していたので、農村生活編や都市生活編が作られていたのである。

1957（昭和32）年からは第1群（農業）、第2群（工業）、第3群（商業）、第4群（水産）、第5群（家庭）のどれかを中心にして（水産を除く）すべての群内容を学ぶ方式になり、教科書は『新版中学職業・家庭 第1群を主としたもの』1・2・3 1956（昭和28）年、『新版中学職業・家庭 第2・3群を主としたもの』1・2・3 1956（昭和28）年、『中学農業』1961（昭和36）年などが出版された。

1958年3月の教育課程審議会の答申は、「科学技術教育の向上」を強調するなど時代の進歩に対応する教育を主張しており、それを受けた10月の中学校学習指導要領の全面的改訂で「技術・家庭科」が成立した。1962（昭和37）年より実施された学習内容は、男子向きと女子向きに分けられ、時代に逆行することになった。学年別に指定された男子向き内容では、1年で設計・製図、木材加工、金属加工、栽培を、2年で設計・製図、木材加工、金属加工、機械を、3年で機械、電気、総合実習と、圧倒的に工業的内容に偏っていた。

1972（昭和47）年実施に先だつ「1969（昭和44）年版中学校学習指導要領」では、総合実習がなくなっている。単一教科でありながら男女別の教科書があるという状況がなくなったのは、1981（昭和56）年実施の「1977（昭和52）年版中学校学習指導要領」まで待たねばならなかった。

今後の「1998（平成10）年版学習指導要領」で、「情報基礎」が技術分野で新しく加わり、教科書はカラー図版による視覚化が進んでいる。

（木島 温夫）